

第 3 回  
基礎研究及び人材育成部会  
議事録

日 時：平成 24 年 7 月 18 日（水）15 時～17 時

場 所：中央合同庁舎第 4 号館 12 階共用 1214 特別会議室

出席者：久保謙哉委員、小林信一委員、菅原明彦委員、豊田長康委員、中西友子委員、藤江幸一委員、松田良夫委員、森本典繁委員、横山広美委員、吉田丈人委員、上山隆大委員（専門委員、副座長）、小谷元子（専門委員）、松本紘（専門委員、座長）、相澤益男議員（総合科学技術会議議員）、奥村直樹議員（総合科学技術会議議員）、青木玲子議員（総合科学技術会議議員）、倉持政策統括官、吉川官房審議官

1. 開 会

2. 議 題

（1）平成 25 年度科学技術関係予算について

（2）当面の課題について

（3）その他

3. 閉 会

## 配 布 資 料

- 資料 1 第 2 回基礎研究及び人材育成部会議事録（案）
- 資料 2 平成 2 5 年度科学技術関係予算の重点化の具体的進め方について（案）
- 資料 3 基礎研究の振興及び人材育成の強化のための取組みについて（検討資料）
- 資料 4 平成 2 4 年度科学技術重要施策アクションプラン
- 資料 5 平成 2 4 年度科学技術重要施策アクションプランの対象施策について
- 参考資料 1 科学技術イノベーションを担う人材の育成強化に向けた工程表
- 参考資料 2 総合科学技術会議有識者議員ペーパー  
（国家戦略の視点から見た科学技術イノベーションを支える人材育成について）

事務局（真子） それでは、これより、定刻になりましたので、第3回の基礎研究及び人材育成部会を開催させていただければと思います。

まず、お手元に配付してございます資料の確認をさせていただきます。

資料1、第2回の基礎研究及び人材育成部会の議事録（案）。資料2、平成25年度科学技術関係予算重点化の具体的進め方について（案）、これは抜粋の資料になっております。これが53ページから。資料3、基礎研究の振興及び人材育成の強化のための取組みについて。これが57ページから。資料4、平成24年度科学技術重要施策アクションプラン、これが59ページから。資料5、平成24年度科学技術重要施策アクションプランの対象施策について、これが65ページからとなっております。

また、参考資料1といたしまして、科学技術イノベーションを担う人材の育成強化に向けた工程表。これは国家戦略会議で古川大臣から参考資料として提出いただいているものです。参考資料2が総合科学技術会議有識者議員ペーパーとなっておりますので確認願います。

このほか、メインテーブルにお座りの方のみの配付でございますが、参考資料として、未定稿となっております平成25年度科学技術に関する予算等の資源配分方針（案）を、それから基礎研究の振興及び人材育成の強化のための取組みについてという1枚紙がございますが、これは大隅委員から、下段のほうに赤字でコメントをいただいているものです。

なお、議事録につきましては、既に皆様方に送付をさせていただき、ご確認をいただいておりますが、会議終了後までに何かございましたらお願いいたします。

それでは松本座長、これからの進行をよろしくお願いいたします。

松本座長 それでは会議を進めたいと思います。暑い中お集まりいただきましてありがとうございます。

予定された時間は17時までとなっておりますが、できるだけ速やかに議論が進みますよう努めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議事に入ります前に、今回新たに出席されました委員をご紹介申し上げたいと思います。

前回は塚本さんに代理出席していただきましたが、アイ・ビー・エムの森本典繁様でございます。

森本構成員 アイ・ビー・エムの基礎研究所の担当をしております森本と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

松本座長 どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日のご欠席は、大西議員、大隅委員でございます。まだ中西先生はお見えではございませんが、ほぼ全員ご出席とうかがっております。

本日は第3回目の委員会でございますが、明日専門調査会が開催されますので、それに向けて、この委員会としてどういう結論を出すかということを集約したいと思っておりますので、どうぞご協力をお願い申し上げます。

まず、資料につきましては、ただいま説明がございましたが、最初に廣田参事官から資料の説明を20分ほどしていただいて、その後議論に入りたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局（廣田） それでは、本日の議題として2つ、前半の平成25年度科学技術関係予算について、それから後半の当面の課題といいますが、今後のこの部会で何を審議していただくかを改めてご検討いただきたいと思っております。最初の議題でございます平成25年度科学技術関係予算について、これについてご説明申し上げたいと存じます。

それで、この配付資料の57ページに「基礎研究及び人材育成の強化」、これはちょっとタイトルとか、金曜日にお配りしたものと若干短くするなど修正しておりますが、基本的な中身は同じでございます。改めまして、全体についてご説明申し上げたいと思います。

少し戻りまして53ページ、資料 - 2 をごらんいただきたいと思えます。

こちら、まだ案の段階で、最終的にこれから決められていくものですが、平成25年度科学技術関係予算の重点化の具体的な進め方についてということで、総合科学技術会議においては、従来より各府省の科学技術関係予算の重点化、そのための総合調整を行っているわけですが、これから秋口以降、各省から予算要求が出されます平成25年度科学技術関係予算、これについてどういうふうなやり方で重点化を進めていくか、この方針を整理したものが資料 - 2 でございます。まだ案の段階で、多少変わり得る点はございますので、ご承知おきください。

この53ページの下の方に、「平成25年度科学技術関係予算の重点化の仕組み」ということで書いてございます。その中に四角が2つございます。最重点として科学技術重要施策アクションプラン、それから、それに続く重点事項として重点施策パッケージという、この2つ、ある種2段階の重みづけで、この重要な施策の特定をしていこうという枠組みでございます。この科学技術重要施策アクションプラン、これは最重点事項ということですが、総合科学技術会議は、重点化の方向性を明確にするために「目指すべき社会の姿」を設定し、それを実現するために解決する必要がある「政策課題」を提示する。また、政策課題を解決するため

に最優先で進めるべき取り組みを「重点的取組」として提示する。これに関しましては概算要求前にアクションプランを提示し、科学技術関係予算の最重点化に向けて施策を誘導することとしています。

一昨年度までは、各省が要求する施策について、事後的にSABCづけで評価を行うということで重点化を行ってきたわけですが、やはりある種、要求されたものを事後的に評価するというだけではなくて、政策的により積極的にリードしていくことが必要であろう。こういうことからアクションプランというものを策定して、それに対応する施策を特定していくという枠組みが考えられております。

それから、それに次ぐ重点事項としての重点施策パッケージとですが、アクションプラン以外の取り組みに関し、各府省から提案された施策パッケージの中から、これはパッケージということで、幾つかの施策を組み合わせると何らかの具体的な課題の克服に取り組んでいくというものでございますけれども、そういったものの中から重点化すべきものを特定し、施策を誘導する。これに対しても概算要求前に重点化課題・取組を提示し、各府省の提案を支援するという仕組みになっております。

これにつきまして、昨年度からこういうアクションプランと重点施策パッケージという2段階のプライオリティーづけのやり方でやっているわけでございますけれども、今年度どうするかと、いろいろご議論がございました。それで、昨年につきまして、24年度すなわち今年度予算の要求が対象となったわけです。昨年の時点では、この基礎研究・人材育成、これは基本計画の第4章に記されている重要な柱で、これにつきまして震災からの復興・再生、それからグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション、そういったものと並ぶ扱いでアクションプランの策定が行われました。その昨年度策定されたアクションプランにつきましては、59ページにつけておりますので、後でご紹介をいたします。

ただ、今年度、この基礎研究・人材育成についてアクションプランを策定するかどうかということにつきまして、総合科学技術会議の政務三役・有識者議員会合等でいろいろ議論いただきました。そこでは、やはり政策課題を提示して、それを解決するために取り組みを進めるといった枠組み、課題達成型と、これは第4期の基本計画の特徴でもあるということで位置づけられております。そういったロジックに、長期的にしっかり推進していくべき基礎研究・人材育成は、ちょっと合致しない、なかなかそぐわない面もあるのではないかと議論がいろいろあり、それで、裏側にはアクションプラン対象施策とか重点化課題の取り組みのこととか、いろいろ説明されておりますけれども、この時点ではまだ基本計画の第4章部分についても、ほ

かの復興・再生やグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等と同じものとしてアクションプランも対象となり得るということで排除しない形の資料にはなっておりますが、やはりその課題達成型で、何か非常に個別具体的な目標を設定して、その短期間での実現達成を図っていくというやり方にはどうもなじまない面があるのではないかと。これについて、いろいろなお議論があり、それを踏まえて、最終的にこういうことで整理をいたしました。

机上配付資料ですが、これは傍聴者の方々には配付させていただいておりません。申しわけございません。あすの政務三役・有識者議員会合のほうでご審議いただくということで、後ほど回収させていただきます。それは正式に政策文書として総合科学技術会議が決定する、そういう重要な位置づけの文書でございます。

ここで基礎研究・人材育成の扱いについても言及がなされているわけでございますけれども、まず、ちょっと全体を説明させていただきますと、前書きでいろいろ書いてありますけれども、これは省略させていただきます。

それで、ローマ数字の 、我が国が直面する重要課題への対応ということで、(1)が重要施策アクションプラン、これが最重点課題。それで(2)がそれに続くものとして重点施策パッケージと、これがローマ数字の で我が国が直面する重要課題への対応。復興・再生並びに災害からの安全性向上、それからグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションということでアクションプランについて言及されています。基礎研究・人材育成については、この課題達成型と別な見方で、もちろん大変重要なことであるので、重要性が劣るということでは決してないわけです。むしろそういった個別具体的なイノベーションの基盤となるものが基礎研究・人材育成であるということかと思いますが、そういうことで、別の柱として位置づけて、これが次のページのローマ数字の 。基礎研究及び人材育成の強化、ここでその特性を踏まえて、やはりこれも重要であるという位置づけになりました。

この を読ませていただきますと、「イノベーションの基盤を成す基礎研究の推進と、科学技術イノベーションを担う人材の育成は、科学技術イノベーションを支える基盤を形成するものである。近年、我が国の基礎研究の国際的な地位の低下、若手人材の育成の重要性が指摘されている中、基礎研究及び人材育成については、国家戦略として長期的視野に立って強化していくことがますます必要となっている。このため、産学官の幅広い関係者が連携・協働する場を設定し、そこでの意見を集約した、基礎研究及び人材育成の取組についての取りまとめ」、この「産学官の幅広い関係者が連携・協働する場」というのが、現在、この基礎研究・人材育成部会のことを言及させていただいております。その取り組みについての取りまとめというの

が参考資料として机上のみお配りしている資源配分方針の参考3となります。この資源配分方針の中でアクションプラン、震災復興やライフ、グリーン・イノベーションについてのアクションプランが参考1、それから、重点施策パッケージを含むための重点化課題の設定が参考2、それから、それとは性質が違っても、やはり日常の重要なものとして基礎研究及び人材育成の強化ということで、ここで言及があるわけでございますけれども、これについても、やはりアクションプランや重点化課題という形での具体的なものはつくらないけれども、やはりある程度、ここでの総論、こういうことが重要であり、あと、ちょっと後段まで読みますと「運営費交付金によるものも含む関連する取組を効果的・効率的に推進する」ということで、これも非常に大事なことでございますけれども、これについても、やはり基礎研究及び人材育成の取り組みについて、ある程度、25年度予算に向けてこういうことが大事ではないかという基本的考え方、これについて、ここでのローマ数字の での言及をさらに具体化するような文章はやはり必要でしょうという整理になりまして、これを参考3とし、事前にお送りした文章の位置づけが出てくるわけでございます。

この参考3につきまして、57ページにありますけれども、これを策定するに当たりましては、今までの部会での議論も踏まえつつ、それから、昨年度のアクションプラン、それから、これは最終的に事後報告になりまして恐縮でございましたけれども、きょうは69ページに人材育成の工程表を添付させていただいておりますし、それから、この人材育成工程表を作成するに当たりましての重要な、ある種下書き文書となりました、これは73ページですね。参考資料の2として「国家戦略の視点から見た科学技術イノベーションを支える人材の育成について」という提言書、これも添付させていただいております。

こういったもろもろのものを踏まえつつ、ただ、今日、1回で審議を取りまとめいただいて、明日の専門調査会にお諮りいただかないといけないという時間的な制約も考えまして、分量的には極めてコンパクトな形でお作りさせていただく必要があるだろうということで、1枚紙にまとめさせていただいたものでございます。一応、本日、席上配付で後ほど回収となりますが、この総合科学技術会議が決定する平成25年度科学技術に関する予算等の資源配分方針、この附属資料としての位置づけとして、この57ページの資料 - 3 があるという位置づけでございます。

ちょっと前置きが長くなりましたけれども、全体の枠組みとしては、そういう中でこの57ページの資料 - 3 の文書が位置づけられるということでございます。

それで、ちょっと具体的な中身について、お目通しいただいているかとは存じますが、簡単

におさらいを兼ねて改めて解説、ご紹介申し上げたいと存じます。

タイトルについては、事前にお送りした際は「基礎研究の振興及び人材育成の強化のための取組について」というような、ちょっと長くしておりますけれども、「基礎研究と人材育成の強化」という言い切り型にして、あと、最初の項目の1の現状認識のところですが、危機的な、非常に深刻な状況にあるということで、それを少し強調すべきだということで、タイトルを「危機的な現状」としております。それから2番目で「政策課題」、3番目で「重点的取組み」、4番目において「留意すべき視点」としております。

最初の1の項目ですけれども、基礎研究と人材育成は、科学技術イノベーションを支える基盤である。これは先ほどの資源配分方針でも言及されている表現ですけれども、この部会の第1回目で紹介させていただきました、近年、論文生産の国際比較分析等において、我が国の基礎研究の国際的な地位の低下が強く危惧される傾向があります。それから、大学等における若手研究者のポストの減少も非常に深刻な状況となっている。こうした危機的な現状にありまして、国家戦略としての長期的視野に基づき、基礎研究と人材育成の抜本的な強化を図ることが必要であるという、わずか6行の文章でございますけれども、非常に危機的な状況にあるということを述べさせていただいております。

それから、2番目の「政策課題」として、これは本当に大事なことはいっぱいあるわけでございます。それはもう挙げればもう本当に、ある種切りがないことでもあらうと思っておりますけれども、「取り組むべき政策課題は多いが、現状においては、我が国の基礎研究の国際的な地位低下を食い止め、競争力の回復を図ることが最優先に掲げられる。またそのためにも、優秀な若手研究者の研究環境の整備を図ることが重要である」。「研究環境の整備」という言葉の中には、当然ポストの確保というようなことも含意されているというふうに理解しております。

それを踏まえて3番目の「重点的取組み」ということで、研究力の強化を図る上で、限られた資源を有効に活用し、持続的に成果を上げる、このためには、選択と集中によって相互な競争を促しつつ、大学等が本来持つ力を最大限に引き出すアプローチをとることが重要であるとされています。また、成果の検証に関しては、客観的に検証可能で国際的に意味を持つ指標によって行うことが必要であるとし、こうした観点の下に講じられるべき主要な取組を3点あげています。

一点目が、国際的な水準で研究活動を展開する力を有する大学等を対象とした重点的な研究力の強化を図る、このために世界トップレベルの研究拠点大学等の強化と、国際的な水準で研究活動を展開する大学群の厚みの増大に取り組む。それから、そういった、ある程度範囲を絞



りつつも、世界水準の研究を行う大学に対するてこ入れ、その厚みの増加に取り組むということでございます。

それから2点目が、効果的・効率的な研究を可能にするための研究資金のあり方の見直しを行うことで、これも、研究資金のさまざまな改善というものが大変重要であるということは言をまたないことかと思えます。

それから3点目が、優秀な若手研究者の研究環境の整備を推進することです。

この3本柱ですけれども、これにつきましては、一応この3つを検討するに当たりましては、59ページ、これは資料4として、昨年度、アクションプランという形で基礎研究・人材育成分野についても策定いたしました。ここで、1枚はぐっていただきますと61ページに、箱の形でございますけれども、目指すべき社会の姿としては世界共通の課題を克服し、豊かな国民生活の実現云々とありますけれども、一応、3つの政策課題、重点的取り組みを掲げております。最初が世界トップレベルの基礎研究の強化、それから2番目で、独創的で多様な基礎研究の強化ということで、これについては競争的資金の改善について重点的取り組みで具体的に掲げていると。それから、3番目では人材の育成ということで、若手研究者のためのテニュアトラック制の普及、定着。この世界レベルの研究拠点の強化ということ、それから研究費の話、それから3番目、若手対策。こういったことが去年の柱で、具体的に特定された施策としては67ページ、68ページに掲げておりますけれども、世界トップレベル研究拠点プログラム、それから科研費の基金、それからテニュアトラックの普及、定着、3つのことがあります。この3つのことを引き続き25年度もやるということでは必ずしもない。もう少し、より一般的な膨らみを持たせた書き方にしておりますけれども、やはり昨年度、これが重要であるということ、ある種の、特にこの基礎研究・人材育成分野については、その短期的な課題達成ということでは必ずしもなくということで、長期的な観点からしっかり取り組んでいくということもありますので、やはりそういう代表的な3つの分野への目配りというものが、ここでの今年まとめる資料においても大事であろう。

そういうことで、この57ページの資料に戻りますが、「重点的取組み」、ここで3つの施策・取り組みを掲げている。特に、昨年は世界トップレベルの個別の研究拠点の強化ということアクションプランで掲げておりましたけれども、やはり総体的な研究力の低下ということにかんがみると、国際的な水準で研究活動を展開する大学群の厚みの増大、これが非常に日本は、いわゆる第2グループと言われるような研究大学群の層が薄いという指摘が、従来、3期の基本計画のときからございます。そういったことを踏まえて、こういった幅、厚みの増大に

取り組むといった表現を盛り込むことで、この国際的な地位の低下に対してご入力を図って  
いこうということが言及されているというものでございます。

最後に、この57ページの紙の「4. 取組みにおいて留意すべき視点」ということで、これ  
はいろいろな観点を加味して大事だと思われることを書かせていただいておりますけれども、  
研究力強化に関しては、各大学等自らのイニシアチブが尊重されること。大学等に対する支援  
は、あくまで自律的な改革を促すための呼び水であること。その上で、各大学においては、内  
部の部局間や世代間の資源配分の見直しに自ら積極的に取り組む、これが必要不可欠であると  
考えられます。それから3点目に、大学に対する支援は、ある程度範囲を絞った中で力のある  
大学間の競争を促すとともに、客観的に検証可能でかつ国際的に意味を持つ指標に照らして、  
成果を出すことのできる大学等が持続的に支援されること。すべての大学に対して限られた資  
金を薄まきにはできないと。それから、やはり検証可能な指標に照らして成果を検証  
することが極めて大事である。それでなおかつ、成果を出すことのできる大学に対する持続的  
な支援ということが、やはり3点目として大事である。こういったことをまとめさせていただ  
いております。

最後に、文科省のほうでも国立大学の改革等をこれから進めていくということも言われてお  
ります。大学改革推進のための大学資金の改善については、部分的な最適化ではなく、国全体  
のレベルで最大の成果が発揮されることを目指して見直しを行うこと。ここの最後のところ  
については、席上配付で、ご欠席の大隅先生から若干の補足をいただいております。ここに  
「部分的な最適化ではなく」の次に、「将来を見据えたグランドデザインの下で」という言葉  
をきちんと入れてくださいと、それはもっともなご指摘であろうかと思っております。ほかのご議論  
も踏まえまして、しかるべく必要な修正は図らせていただくことが大事だと思っております。

以上、ちょっと説明が長くなりましたけれども、今年の科学技術関係予算の重点化の全体の  
仕組み、その中での基礎研究・人材育成分野の取り扱い、位置づけ、最後にそれを踏まえた、  
そのもとでのこの部会として取りまとめていただくことをお願いして、この資料 - 3、57ペ  
ージの「基礎研究及び人材育成の強化」という文章の内容についてご説明させていただきました。  
どうぞよろしくお願い申し上げます。

松本座長 ありがとうございます。

重点アクションプランをどうするかという話を総合科学技術会議いろいろ検討されまして、  
この部会でも先生方や、委員の方々からもご意見を2度にわたっていただきました。要は、今  
説明がありましたように、アクションプランとして各項目の計画を挙げるというよりは、全体

としてもっと大きな枠組みの中でこれを推進するほうが適切ではないかという判断で、こういう資料が出されたものと理解しております。特に25年度の科学技術に関する予算等の資源配分に関する資料、この中で大きなローマ数字の の部分が、おそらく明日議論されるいろいろな重点施策アクションプラン、これはライフ、グリーン・イノベーションで、非常に数多くのものが出てくると思いますが、そういうものの中に、この基礎人材育成を並べてつけ加えるというよりは、もっと大きな視点でローマ数字の としてしっかりと予算配分で考えてくださいという文章になったという説明でございました。

しかし、その中身につきましては、このローマ数字の の下から2行目に「取りまとめ(参考3)等を踏まえつつ」とありますが、「等」ですから、ほかにも資料が出てくると思いますが、この参考3として今、廣田参事官から説明がありました、この1枚の資料がございます。これについて本日中に仕上げて明日の調査会に出さないといけませんので、委員の先生方から、いろいろご意見を賜りたいと思います。最後、うまくまとまればそれでよし、もしまとまらなければ、座長にご一任願って修正をしていただくということに入りたいと思っております、いろいろご意見はあろうかと思しますので、ご自由にご発言をお願いしたいと思います。

人材育成につきましては、もう重要性はこの委員会の先生方はすべて共有できていると思いますが、日本国の置かれた立場を考えますと、10年後、20年後の人材をどう育成するかについては国全体が取り組むべき大きな課題であるという認識は多分共有しておられると思います。それを具体的なアクションプランの中で一々細かいことをやるよりは、大きな枠組みの中で省庁を超えて、文部科学省は当然教育に一番近い省庁でございますが、そのほかの省庁、あるいは産業界、あるいは場合によっては社会全体が人を育てるというかたちにならないといけないと私は思っております。そういったことをにらんで、この資料を今までいろいろな方々のご意見をに入れてまとめていただいていると思っておりますが、どうぞご自由にご発言ください。

どうぞ、青木議員。

青木議員 どうもありがとうございます。非常に要領よく短いものを要点をまとめていただいて、どうもありがとうございました。

今、ちょうど前回の議事録をちょっと読ませていただいたんですけども、その中に、我々が議論したもののの中で、できたらこの資料-3の4番目の「取組みにおいて留意すべき視点」に入れることを検討してみたらと思う点として、1つは、人材の多様性についてかなり議論したと思うんですね。企業と大学側のミスマッチがあるのではないかという認識に基づいて、例えばインターンシップをもっとプロモートしたらいいのではないかといった議論をかなり議論

したということと、やはり若手と同様に女性の研究者の活用をもうちょっと効率よくしたらいいのではないかという議論をしたと思いますので、女性のことは古川大臣の人材工程にも入っていますので、この4番のところに入れることを検討したらどうかと思います。

松本座長 ありがとうございます。これをどう入れるかというのは、この1枚紙という非常にインパクトのある形にまとまっておりますが、2枚、3枚に伸びていきますとインパクトは薄れていくと思います。どのようにまとめるかこれから議論をしてみたいと思います。

そのほかにご意見ございますでしょうか。中西委員。

中西構成員 検討資料ということでまとめていただいて、非常にこれはわかりやすく、全体的には何もこれは異論がございませんけれども、ここにまとめたことを実際に運用に使っていくとき、具体論に落とすときに非常に問題が多いと思うんですね。ここで一番問題になるのは、3の「重点的取組み」のところの3行目ですけれども、「客観的に検証可能で国際的に意味を持つ指標によって行うことが必要である」と、文章自体は非常にいいことだと思うんですけれども、書いたからには中身も吟味しておくべきだと思うんですね。具体的にこれは何を指すかということで、これを具体的に落とすときは、安易に、今手に入りやすい指標をそのまま使うのではなくて、中身がちゃんと評価される指標というのをきちんと考えるべきだと思うんです。基礎研究に対するいい指標というのは非常に難しいと思うんですね。例えば論文の引用数とかいろいろありますけれども、その分野によって非常に違う。ここをきちんと考えておかないと、これは書いてあることは異論は全然ないんですけれども、具体論に落とすときに非常に問題が起きやすいんじゃないかと思います。

以上でございます。

松本座長 ありがとうございます。文章で、今、中西先生がおっしゃったことをどう書くかというのはちょっと頭が痛いですが、特に客観的指標の難しい分野があるという話は前回も出ました。だから、そこをどういうふうに斟酌して書いていくかということは少し検討すべきと思います。随時出された問題については、もう少し議論を進めたいと思いますが、そのほかにお気づきの点、ございますでしょうか。

どうぞ、森本委員。

森本構成員 森本です。

この最後の4番の「取組みにおいて留意すべき視点」というところを見ますと、4項目すべて「大学は」「大学は」ということがあります。今、座長もおっしゃいましたように、企業や社会も含めて全体で育成していくべきものであって、学校の中だけで閉じた課題ではないとい

うふうに理解しておりますので、例えば公的な研究機関、世界的な研究機関、企業研究機関、こういったものとの連携というのも、言外に明示的なのか、あるいはそんな形で包含するとうようなことが必要なと思います。

以上です。

松本座長 ありがとうございます。下の方の留意すべき点は、実際には具体的な予算化の際の注意事項として並んでいると思います。今おっしゃった点、私も共有しておりますが、2の「政策課題」の中で、社会全体で取り組むべき課題であると、こういうふう書き込んでもよろしいかもしれません。

ほかには。

藤江構成員 基礎研究・基盤研究と人材育成の関係ということにも注目していただきたいと思えます。というのは、やはり大学では基礎研究をやりながら人材育成がなされているわけですね。一方で、基盤研究費が一層削減される中で、競争的研究費が獲得できない環境でも大学院博士課程の学生は在籍していますし、研究費が十分でない状況でも博士の人材育成をしなければいけないという問題も生じているところが、地方大学などで見受けられます。少額であっても、やる気のある研究者に研究費が配分されれば、基礎研究と人材育成がうまくリンクして、両方がうまく進むような体制ができるのではないかと思います。

以上です。

松本座長 ありがとうございます。いまのご指摘の点は、1番の「危機的な現状」の中に若干踏まえられていると思いますが、今おっしゃったのは、何も競争資金で研究を進めることだけが人材育成ではないということをご指摘いただいたと思います。だから、それについては若干文言の修正ができればいいかと思います。

そのほかには。

松田構成員 松田です。

先ほどの森本委員の意見にも近いんですけども、実はきのうの午前中に文科省で中教審・大学院部会の集まりがありまして、そこでもちょっと話題になったんですけども、1つは優秀な、本来は博士課程に進んでいってほしい方が、就職等のいろいろな問題で企業に行っている例が多いということです。実際に我々のような企業に来る、優秀な学生、研究者は留学制度とかを利用してドクターを 社会人ドクターですね 特に最近多いのですが、取る傾向にあります。そういう企業に流れている優秀な人材がどんどん博士を取るような、それを奨励するような施策についての議論もありました。企業での研究はなかなか公開できるものが少

ないのですが、その状況でドクターを取るためには、やはり大学との共同研究とか、例えばナショプロは産学連携でやっていますけれども、そういった研究成果は、原則公表できますのでドクターを比較的取りやすいということがあります。この視点から、人材育成のためにも産学の共同研究をもっと推奨するような、そういった施策があってもいいんじゃないのかなと思います。有為な人材は、企業に入ってもやはりドクターを取ろうとしていますので、そういう有為な人材をサポートするような、そういったことを伺えるような記載もあっていいのではないかなと思いました。

以上です。

松本座長 ありがとうございます。人材育成というのは本当に、私は育人という言葉をよく使いますが、人を育てるのは初等教育、中等教育、高等教育、そして企業の中、あるいは社会全体の中でだと思えます。今、産官学、いろいろな立場があろうと思いますが、全体で人を育成するという言葉はどこかに一言入ってもよろしいかとは思いますが。

そのほか、ございませんでしょうか。どうぞ。

小谷構成員 この文章は「基礎研究及び人材育成の強化」という題名になっていますが、「重点的取組み」のところは「研究力の強化を図る上で」と始まっていて、その後も、すべて研究活動、研究活動、研究資金となっており、人材育成ということに関する言葉が全くないように思うのですが、その辺はどういうふうに考えたらよろしいでしょうか？

事務局（廣田） この原案としては、当初、冒頭の「危機的な現状」のところは研究力の国際的低下、そのある種、表裏の問題としての若手の問題、これは人材の問題でもあるだろうということで、そういう流れで研究力の強化ということで、この3の「重点的取組み」も説き起こしてありますけれども、ご指摘のように、やはり人材育成について独自に言及があっただけでしかないというご意見は、それはそれでごもっともかとも存じますし、ご議論いただければ適切な修文を図りたいと存じます。

松本座長 確かに「重点的取組み」が研究力強化に的が絞られて、人材育成に明確にふれられていないとのご指摘もごもっともかと思えます。どうするかは考えてみたいと思いますが、奥村議員、どうぞ。

奥村議員 今のご指摘と近いんですけども、前回まで、後ろについております参考資料1、古川大臣が戦略会議で出された工程表、これがここで議論してきた大きな柱だったと思うんですね。社会で働く大学・大学院卒の学生の教育をどうしたらいいのかというのが1本目の柱であり、2本目が、まさにグローバル型の大学・大学院をどう育成していくのかと、基礎研究の

話ですね。3番目は国立大学のマネジメントの改革であると、これが大きな流れ、柱であったと思うんですが、確かにさっきの小谷先生のご指摘のように、その中の、言ってみますと2番目の大きな柱の一部が今回特出しされているような印象をやはり免れないので、やはりここは今後、この3本の柱というのは、ある意味では常に並行して行う必要があると私は思いますので、やはり大きな柱については、もう一度この「重点的取組み」については再考する必要があるんじゃないかというふうに私も感じます。

松本座長 事務局、何かレスポンスはありますか。

事務局（廣田） そうですね。もちろんご指摘は大変大事なことだと思っています。一方で、予算の重点化という全体の枠組みの中でのこの文章でございますので、やはりある程度アクションプラン、重点化課題もそうですけれども、予算の施策によって対応を図っていくもの、そうしたものを想定しつつ、どういうことが大事かということで、この3つを掲げさせていただいているわけでございますけれども、そういう予算の重点化という位置づけの中の文章であるということをお前提としつつ、人材育成の、確かに研究力の強化というようなことしか書いていないということ、それはご議論を踏まえまして、人材の重要性、育成の重要性ということについても言及する、修正を加えるということはあってしかるべきことであると存じます。

松本座長 ありがとうございます。

そのほか、どうぞ。

豊田構成員 先ほど松田委員がおっしゃった、企業の方に大学と共同研究という形で博士を取ってもらうと。一応私が学長をしておりました三重大学で、そういう大学院をつくったことはつくったんですね。それで、地域イノベーション学研究科といいまして、地方大学のレベル的にはどうかという問題があるんですけれども、原則は企業の方々に大学の先生と共同研究をしていただいて、それをもって博士を取っていただくと、そういう大学院をつくりましたところ、本当は中小企業の幹部候補生が入ってくると思っていたんですけれども、幹部候補生も入ってきたんですけれども、社長さんがたくさん入ってきたというような現象が起こりました。

それから、この検討資料 - 3の「重点的取組み」の2行目の文言なんですけれども、「選択と集中によって相互の競争を促しつつ」と書いてあるんですけれども、選択と集中というのは人為的に勝者と敗者を決めることですよね。競争を促すためには、通常は、所要の条件を公平にして競わせて、それで片方にご褒美をあげるということだと思うんですけれども、なので、私、何か個人的な感覚かもしれませんが、選択と集中によっては競争を促せない、促すことはできなくて、選択と集中は勝者と敗者を決めることじゃないかなと思うんですよね。な

ので、どうなのでしょう。この「選択と集中によって相互の競争を促す」というのは、私は旧帝大の卒業ですけれども、地方大学に身を置いていたので、選択と集中で最初からスタートラインの違うところで競争しろと言われても競争の意欲がわかenないと、そういうことになっちゃうんですよね。だから、この文言をちょっと考えていただいたほうがいいのかなというのを個人的にはちょっと感じました。

松本座長 ありがとうございます。言葉につきましては少し考えていただきたいと思います。ほかには、どうぞ。

小林構成員 同じような言葉の問題なんですが、1、2と、例えば「科学技術の活力」とか、我が国の基礎研究の競争力という言葉が来て、3で「研究力」という言葉が出てくるんですけども、読んでいくと大体想像がついて、1、2では国全体の話をしている、研究力になると、多分これは個別の大学とか機関の力を言っているように受取れます。しかし、そこは何か飛躍があるような気がするんですね。

つまり、国レベルの競争力の回復のために、もちろん個々の大学の研究力が強化されることは望ましいわけですけれども、それを無条件ではなくて一定の範囲の中での大学群の厚みを増大させるような意味での競争力の強化というふうに限定しているので、何か理屈づけが必要じゃないかなと思うんですね。ちょっとストレートにずっと入ってこないところがあります。要するに、国全体の話から、一気に結論の部分へ飛躍しているような感じがします。

松本座長 そこは少し難しい議論になりますね。たくさん書けばいろいろ書けるとは思います参考としてこれがつくわけですが、これを見て、これを踏まえて、運営費交付金によるものも含む取り組みを効果的・効率的に推進するというふうに書かれているわけで、このとおりになるとは必ずしも限らないと思います。「踏まえつつ」とありますけれども、予算をとる各省庁、それから政府の推進につきましては、この方針は示していますが、このとおりになるようなものではないとも思いますけれども、今おっしゃったような点は、全体の中から見るとそういう印象は否めない。先ほど、3で研究力からスタートしているというご指摘もございましたが、人材育成・基礎研究については上の方に書かれており、具体的な施策になると研究費に関する記述になっています。運営費交付金については本文でメンションされているという構造になっているという印象を私は持ちましたが、少し検討する余地があるかと思ひます。

ほかはどうぞ。

吉田構成員 ありがとうございます。皆さんがおっしゃった点、大体私も賛成なんですけれども、あと、ほかに気づくこととか、ちょっとお聞きしたいこともあるんですが、これま



での議論の中で長期的な視点に立って人材育成をするというのも1つ議論があったと思いますし、大隅先生からのコメントで「将来を見据えたグランドデザインの下で」というのも、そういう背景があって出てきた言葉じゃないかなと思うんですけども、24年度の重要施策アクションプランは、より具体的な重点施策という形でつくられていましたけれども、25年度はこういう形で、もう少し全体的な大枠を決めるということなんですけど、これが26年になったら、じゃ、どうなるのかというところが、少し長期的な視野に立って同じような、非常に大事な文章で大事なことが書かれていると思うんですけども、25年度だけではなくて今後も使われていくような文章になり得るのかどうかということを少し教えていただきたいのと、その後もう一つコメントがあるんですけども、まず先に教えていただけますか。

事務局（廣田） 26年度のことを私が申し上げることはあれかと思うのですが、今回ご審議いただいている文章については、ちょっといろいろな事情がありまして、非常に直前に案をお示しして、ここ1回でご審議いただくということで、非常に手短なものにせざるを得ない状況がございます。ただ、これから2番目の議題で、今後この部会で何を検討していくかということを議論いただくわけですけれども、それでいろいろ大事なことに掘り下げた検討を時間をかけてこれからやっていただくわけですね。ですから、26年度に何かまたどういう位置づけの文章をつくるかということは、いろいろな可能性があると思いますが、その際は、こういう非常に簡潔なものでは必ずしもなく、この部会でご議論いただいたさまざまな大事なことを盛り込んだような文章が取りまとめられるということは十分あり得ると思います。

相澤議員 よろしいでしょうか。ただいまのことに関してちょっと。

松本座長 はい、どうぞ。お願いいたします。

相澤議員 基本的な枠組みをご説明いたします。

きょう、机上資料で配付させていただいているのは、あすの大臣・有識者会合で了承されるであろう資源配分方針であります。これは科学技術政策の中で最上位に位置づけられるものです。といいますのは、総合科学技術会議の本会議で決定される内容です。ですから、これは科学技術政策、特に予算にかかわる基本方針です。この中に記載されていることは、基本的には表現は多少変わるにしても、持続的に保たれるものというふうに理解していただいたほうがよろしいかと思います。

それから、アクションプランの趣旨は、次年度の予算編成において最優先で、しかも最重要の資源投入をする方向性を決めるものであります。これは毎年変わりうるものです。当面、最重要な課題は何か。それから、その取り組みにはどんなものがあるべきなのかということで整

理されたものです。これはそのものが見直されまして、場合によっては今回のように、昨年があったじゃないかと。それがほかの位置づけになって、予算執行上は新たな形になっていくというようなこともあり得るわけです。ですから、これはあくまでもそれぞれの対応ということですよ。

先ほどのご指摘の長期的視野ということは、この資源配分方針のローマ数字の 4 のところの 4 行目に「国家戦略として長期的視野に立って」ということで、これが極めて重要であるという位置づけになっているところですよ。

松本座長 ありがとうございます。長期的視野については、この資源配分方針の本文の中に、相澤先生からご指摘があったところに見えますし、この補足資料、検討資料にも 1 . の第 2 パラグラフに「長期的視野に基づき」と出ておりますので、この「長期」が単年度というふうには読めないで、恐らく長らく尊重されるものだろうと思います。

どうぞ。

吉田構成員 ありがとうございます。ということは、今の私の、先生がおっしゃったことをそのまま理解すると、25年度もアクションプランはまた別につくられるということですよ。

松本座長 はい、そうです。

吉田構成員 ありがとうございます。

もう一つ、ちょっと意見なんですけれども、これは非常に大事な基礎研究と人材育成のことが議論されていて、それで、若手研究者がちゃんと育つように、競争力が上がるように、若手研究者をどんどん刺激して奨励するような形でというのが目標だというのはよくわかるんですけども、多分こういう会議で議論されていることというのは、若手の人にはすぐに目に見えないと思うんですね。つまり、今、例えば大学の 4 年生で修士課程にこれから進学しようかどうかと迷っている学生であるとか、あるいは修士課程に入っていて、ことしの冬から就職活動を開始すべきなのか、あるいは博士課程にこれから進学しようかどうかというふうには迷っている学生にどういうふうに届けるかというのが大事だと思うんですけども、それは個々の文章のどうのこうのというのではなくて、個々の文章というのはちょっと議論が外れるかもしれませんが、その古川大臣が出された工程表にも関係することなんです、どういうふうには若手の人に、実際の若者に見せるかということもぜひ考えていただければなと思います。

松本座長 ありがとうございます。それは重要なことですね。

じゃ、最後の 1 人ということで。

久保構成員 若手の人材育成ということで、今一番重要なのは、若手の人のポスト、あるいは大学員生が卒業して博士を取って、その後どうなるかということが一番関心があることだと思います。「危機的な現状」の3行目に「若手研究者のポストの減少」ということが明らかに書かれていて、それで3番の「重点的取組み」の3項目めに「若手研究者の研究環境の整備を推進する」ということが、実はこの中にポストの確保も入るというご説明だったと思いますが、この文章を読む方にとってみると、若手研究者の研究環境の整備ということでポストの増加というのは必ずしも見えないことだと思います。もしできれば、ここに新たな若手のポストの確保、あるいはポストの増加ということを入れていただけるのがいいんじゃないかなというふうに思います。

事務局（廣田） ポストの増加については、ちょっと別の切り口ですけれども、4の「留意すべき視点」の2番目ですね。世代間の資源配分の見直し。これ、全体のパイがもうなかなかふえないという残念な状況があるわけですけれども、その中でやはり非常に高年齢化している状況に対してメスを入れていくということが1つ重要であろうと。ただ、ポストの確保という言葉は明記すべきであるというご指摘も大変重要なご指摘であると思いますし、これは座長のご判断等をいただいて適切に対応したいと思います。

松本座長 ありがとうございます。それぞれの委員のおっしゃったことは、ここの合意事項に近いことだろうと思いますけれども、この1枚の中で余り大きくふやさずにどう取り組んでいくか。一番多くご指摘されたのは人材育成ということを社会全体で取り組むという姿勢、特に産業界との関係等が欠落しているというご指摘がございました。基礎研究の重要性と人材育成の重要性は、1、2にはあるけれども、3、4となるに従って薄まっていったという点を留意するようにとご指摘をいただいたと思っております。

そのほか、たくさんいただきましたので、事務局とも相談して、明日の調査会にこの委員会の意見としてまとめて出せるようにさせていただきたいと思っております。残りの時間で次の議題の、もう少し長期的な議論を行いたいと思いますので、あとの修文につきましては、座長、副座長にご一任いただけますでしょうか。できるだけ取り組むように事務局と相談いたしますので、よろしく願いいたします。ありがとうございます。

それでは、先ほどご指摘がございました、やや長期的な視点について当面の課題という、当面というのはどれぐらいを指すのかわかりませんが、幾つか人材育成・基礎研究については危機的な状況があるということはここでもご指摘いただきましたし、産業界をはじめ、大学だけで対応するのではなく、社会との連携を、あるいは高校との連携を図りながら、しっかりやる

ようにという声があちらこちらで上がっていることは、皆さんご承知のとおりだと思います。

私のほうから少し所感を述べさせていただいて、上山副座長にもご意見を伺った後、当面どうすべきかという話を、一部もう既に前半で出ましたけれども、総合科学技術会議の議員の先生方もおられますし、少しここで議論を進めておいて、今後のこの部会の議論の中心軸としていけばどうかと思っております。

私自身の所感を述べますと、人材については、たくさんご指摘がありましたように、若手の人材をどうするかということ以外に、日本国全体を見ると、何か人材というのはだんだん希薄になっていっている、総合的にしっかりした意見を言う人が減ってきたという印象を持っています。私自身も人のことを偉そうに言える立場ではないのですが、そのような気が非常にしております。それは、やはり小さいころからの教育の影響だろうと思っています。大学もその中の大きな責任を背負っていると思いますが、入学試験では受験産業に、ある意味では手とり足とり依存していた大学生を採っているという事柄もございますが、全体的に日本社会が人を育てるという意識が希薄になっているという気がしないわけでもございません。基礎研究は其中でも、研究者になる人たちの話でございますが、やはり社会全体からいうと人材育成が最も大きな要素だろうと思っています。

例えば、ある人材育成の勉強会で、私ある方がおっしゃったご意見ですが、ラジオ体操をやると、昔は「おはようございます」と言って子供が集まってきていましたが、最近は、それを公園でやると「うるさい」と近所の人がクレームをつけてくるので、ラジオ体操もできなくなっている。これは、社会全体で子供を教育しようという姿勢が希薄になっている一つのあかしではないかというご指摘もございました。そうだろうという気が私はいたします。

一人の人間を育て上げるということは、家庭から始まって、幼稚園ぐらいで集団生活になって、小学校、そして中学校、高等学校と、だんだんと教養も身につけ人材が育っていくわけですが、今、その小学校の高学年から「受験」という2文字が頭の中で大きく膨らみ、親が必死になり、大学入試は相変わらず偏差値、学力だけで受けとめているという事態があると思います。もちろんAOだけで入試をしている大学もございます。いろいろ多様化しましたけれども、社会全体が人を育てるという意識が欠けているような気がしてなりません。

この部会では、科学技術を中心に議論する総合科学技術会議の立場でございますが、基礎研究・人材育成の強化については第4次の科学技術基本計画にも記述されています。これは相澤先生を中心におまとめいただいたものでございますが、そういうことも意識してのことと私も強く感じております。

ですから、この部会としては、当面の課題の中で、どういう人を育てるかというビジョンも意見交換をしていただければと思っております。国際社会の中で、日本人が矜持を持って背筋を伸ばして発言できるような人をどうやって増やしていくかという問題は、単純に語学だけの問題ではないと思っておりますし、社会経験もどう積ませるかということも必要ですし、個人個人の持っている能力をどう引き出すかということも、教育、あるいは育人の最も重要なことだろうと思っておりますので、ぜひご意見を皆さんに出していただいて、この委員会としてまとめられる方向があればまとめていきたいというふうに思っております。

上山先生、ちょっと。別の視点かもしれませんが。

上山副座長

私のほうから少し発言をさせていただきます。

私は以前から、この基礎研究人材育成の強化という、このフレームワークそのものにそれほど魅力を感じておりません。どうして基礎研究と人材育成という2つに限定するのかと、最初から疑問に思っております。それでも、今回検討資料として出てきたものは、ある一定のレベルを超えていて魅力的があると受け止めております。アクションプランで昨年度に決めているもの、例えば国際的な連携のネットワークの必要性とか、競争的資金とか、国民への情報発信とか、あるいはテニユアトラック制の普及とか、これはもう当然ながらやるべきことであって、これが今更、来年度変わるか、あるいは次の年に変わるかという問題ではないはずです。このようなアクションプランが次々に出て来るものの、将来像とうたうところの文章、どういう方向を目指しているかというような文言がなかったということで、今回の検討資料になるものが出てきたと理解をしているわけです。この部会を通しての今後の方向性の精神をうたうものだと理解しております。

例えば非常にいいなと思ったのは、「重点的取組み」の中で、「大学相互の競争」とか、「大学が本来の力を最大限に引き出す」とか、あるいは「大学みずからのイニシアチブによって行う」とか、あるいは「内部の部局間の調整を大学みずからが行う」という、そういうような姿勢がはっきりと書かれていることです。さらには、きょう改めて赤字のところに加わっていますが、「将来を見据えたグランドデザインの下で」というようなことも入って、つまり大学がみずからの力で強いマネジメント力を持って研究大学を推進していかなければいけないというような姿勢が書かれていて、かつリサーチユニバーシティという言葉が初めて使われている。世界の中で戦えるということまで出てきているということに、ある程度よかったなと思っております。

その上で、私自身の年来の持論である点を3つぐらい申し上げさせていただいて、先生方のご批判をいただきたいと思っております。まず何よりも人材育成、あるいは基礎研究、あるいは応用研究も含めて大学の運営に、トップマネジメントの力が絶対に欠かせないということです。この中に研究大学というのが30大学ぐらい必要だと書いてあります。30大学といっても、恐らく総合大学型の研究大学と、そうではないような単科大学型であったり、あるいは地域に密着するような研究大学であったりと、つまり従来型の国立大学の中でもいろいろな色分けがあって、研究大学のあり方もいろいろと異なるでしょう。そうだとすると、研究大学(リサーチユニバーシティ)を推進していくようなマネジメントの力ということを国家的に支えていかないといけないし、かつ、そのあり方は個別の大学の特色に任せるべきだと考えます。例えば基礎研究と応用研究の比重をどうするのか、人材育成にどのぐらい力を投入するのかとか、あるいは産学連携というものを特色とするような研究大学になっていくのかとか、それぞれが研究大学個別のマネジメントの中から出てくる案件であって、そのようなマネジメントを支える体制をどうやってつくっていくかというのは、とても重要だというふうに思っていることが1点です。

もう一つは、ここの中の覚書の中にもありますように、競争という概念の考え方です。それは、選択と集中によって大学内部の個別の分野を削ってどこかを伸ばすということではなくて、むしろ大学間の競争をどうやって促進していくのかということが重要だというふうにも思っております。国際的な競争力のある大学をつくっていくときに、国内の大学が競争しないでグローバルな競争の中で絶対勝つということとはできない。したがって、国内の大学の研究大学が、東大を頂点として偏差値で輪切りにされているようなものではなくて、幾つかの総合大学としての研究大学があり、地域に密着するような研究大学があって、それぞれの枠組みの中で競争をしなければいけないという、そういう環境をどうやってつくっていくのかということがとても重要であり、その競争を引っ張っていくのは、各研究大学のトップマネジメントを司っている、総長を中心とした部局にほかならないと思っているわけです。それぞれの研究大学がそれぞれの特徴の中で、どの分野を進め、どの分野を切り捨てていくのかということも含めて、これはもう明らかに研究大学のトップの人たちが考えるべき課題であろうというふうに思っております。

現在は、競争的資金の配分ということで、かなりの部分が運営交付金から抜かれて競争的資金の中に投入されておりますけれども、これは何も大学の競争を促進するような競争的資金の配分とはなっていない。個別の課題についての競争的資金という形になっていて、大学間の競

争を促すような形の資金配分にはなっていないということに大きな問題があるというふうに思っております。

なぜ競争的資金でなければならないのかというところは、我々の税金を使っているわけですから、納税者への説明責任があるということですよ。したがって、さまざまな形の競争的資金、あるいはグローバルCOEとかCOEとかも含めてそうですが、これをなぜプロジェクトに対して巨額のお金を投入していくことが許されるのかということの説明を求められているわけですが、一方、翻って、研究大学そのものへの説明責任というのはほとんどなされていない。つまり、個々の大学が、私たちのところはこれこれのビジョンをもって、ここ何年間やっていくから、これこれの運営費交付金が必要だということに関しての競争というのがない。それについての説明を納税者が求めているという現状は、とても不可思議だと思っているわけです。

したがって、第3の面は、競争的資金というものをもう一度考え直す必要があるということだと考えております。すなわち個別の案件とか個別のアクションプランに対する競争的資金ではなくて、個々の大学そのものへの競争的資金という視点を導入しなければいけないし、それがなければ、現状、非常に有能な経営力を持っているトップマネジメントの総長たちは、ほとんど手足を縛られているわけですね。使えるお金というのは、間接経費から出ている一部のものを運用する形で、大学の中の資金の配分に苦慮しているわけで、そういう能力のある総長の人たちというのは隔靴搔痒の気持だと思えますね。したがって、競争的資金の考え方を少し変えて、大学間の競争を促すようなトップマネジメントにどのような形で資金を競争的に配分していくかという方向に考え直さないといけないのではないか。そのような問題提起をさせていただきたいと思っております。

したがって、これは運営交付金そのものの競争化ということにも関係するであろうし、あるいは、それ以外に追加的に、例えば大学基金そのもの、個々の大学が大学の内部で自由に使うことができるような基金そのものへの競争的な資金の配分が不可欠でしょう。我が大学はこれこれの長期的なビジョンを持って、これこれの人材育成とこれこれの研究開発に関しての計画を持っていると大学が表明し、それが魅力的であれば、その大学に対しては、大きな基金を提供するといった、そういう競争的なあり方ということを考えるべき時期に来ているのではないかとこのように思っているわけです。それによって、大学のトップマネジメントにかかわっている人たちはかなりのフリーハンドを手に入れることができますし、総合大学型、地域研究大学型、あるいは単科研究大学型と、それぞれの産学連携とか、あるいは産業間での関係、人材育成のあり方、基礎研究と応用研究の配分の仕方、こういうことについてのビジョンを訴える

ことができ、納税者の人々への説明の責任ということを果たすことができると、そういうような取り組みというものをそろそろ考えるべき時に来ているのではないかというのが、私自身の問題提起でありますし、そういうことをこういった部局の中で議論をしてほしいなというふうに思っております。

少し長くなりましたが、私の説明を終わらせていただきます。 松本座長 ありがとうございます。

大学間の競争というのは、実は余りありません。国立大学の運営費交付金の配分は法人化になったときにフリーズされておりまして、ほぼ機械的な配分になっております。それが減少していったら、それを補うように競争資金があるという関係です。個人の競争を促して刺激を与えようとする施策は、ある意味では間違いがなかったと思いますが、それ以外に、例えばグローバルCOEやWPI、その他いろいろなプログラムをつくっていただきましたが、やはり大学の中の一部にすぎません。部局全体でもない。まして大学全体の改革にはなかなかつながらないことがあるということは、どの学長も経験しておられることだと思います。ですから、大学間の競争というのは大学全体を競争の対象とするべきとの上山先生のお話、私もそうであるべきだと思って、何度か学長裁量の競争資金の必要性を申し上げたことがあるのですが、これについてはご意見がいろいろあるかと思いますが、ぜひここでも議論の対象としていただきたいと思っております。

それでは、時間の許す限り議論を行いたいと思いますが、事務局としては、この議論以外に絶対やっておかなければいけない時間は何分とればよろしいですか。

事務局（廣田） きょうはもう、後半はぜひこの話で。

松本座長 そうですか。そうしましたら、今後この委員会で人材育成、基礎研究、あるいは大学の運営のあり方等々、いろいろ先生方、思いがあるかと思いますが意見をを出していただいて、どこかの時点でそれをこの委員会の意見としてまとめ上げていきたいと思っております。どうぞご自由にご発言ください。

どうぞ、お願いいたします。

菅原構成員 菅原です。

今、松本先生、上山先生からは、ある意味で、企業にいる人間からすると難しいといいますが、大学運営について必ずしも明るくない人間からすると、少し理解が難しいところもございしますが、マクロには実は賛同する部分がございます。特に後段の上山先生のお話のトップマネジメントが大事、あるいは大学の学長先生のリーダーシップが大事だという話というのは、



やはり大きな時代の流れの中でとらえないといけないのではないかなと。それは企業経営も昨今、トップリーダーが重要だということと同じことだと思うんですね。つまり、経済環境だけではなくて、あらゆる日本を取り巻く環境が大きく変化している中で、よく人材育成でも言われますが、予定調和の低い時代にあって、課題解決のために、仮説をつくってそれを解決するというような、こういう人が求められると。つまり正解というのはなくて、あるビジョンをきちんと打ち出して、そこに賛同を求め、力を結集して、目指す方向、あるいは目指す世界を実現する人材、これはやはり従来の、ある意味で日本が得意だったボトムアップ或いはミドルアップ、ミドルダウンかもしれませんが、これだけではなし遂げられない時代が来たんじゃないかなと、こういうふうに理解をしまして、そういう意味で、繰り返しになりますが、大学の実情を必ずしも理解していない人間であります、その考え方には実は賛同するところがございます。

前段の松本先生のおっしゃった、どういう人材育成をするかということによってちょっと感じたことは、昨今、企業もいろいろな国に行って、現地の人材やパートナーについて検討しているんですけども、やはり新興国だけじゃなくてアメリカも、基本的には小さいころからビー・ナンバーワンというふうに教育されているわけですね。アメリカはビー・ユアセルフというふうに多分言っているかもしれませんが、基本的にはビー・ナンバーワンというふうに教育されているわけでありまして、根本的にやはりそこから違っているような気がします。日本人の美意識として、美学として、好き・嫌いとか、いい・悪いという問題ではなくて、グローバルというものは、実はそういう日本と海外、特に新興国との育成の根本的な違いを共有しないと前進しないといえますか、日本があらゆる面で存在し得ないということなので、根本からそういうところをどういうふうに日本の中で実現していくかという議論を大学の中でもあるでしょうし、あるいはもう少しロングレンジの日本人のアイデンティティの問題もあるかもしれませんが、そういうところに立ち入って議論をしたらどうかなということを感じた次第でございます。

以上です。

松本座長 ありがとうございます。菅原委員には、企業の立場で大学を見ていただいていると思いますが、やはり人材育成については社会全体が真剣に立ち向かわないといけない課題だと思っております。

どうぞ自由にご発言ください。どうぞ、小谷先生。

小谷構成員 先ほど、トップマネジメントを可能にする資金とか大学間の競争という趣旨で上山委員から発言がありましたが、実際にはシステム改革のための競争的資金はございます。

大学が特色を出すためのシステム改革をするためのものがございます。私、これまで女性研究者育成、それからグローバル30による留学生受け入れの教育国際化、そしてWPIという研究拠点形成など、システム改革ものにかかわってまいりました。実施して非常に矛盾を感じるのは、確かにスタートアップとしてシステム改革を競争的資金で開始できるのはありがたいけれども、期限つきですので、せっかく行ったシステム改革がどこに向かうのか、それが見えないうちでやっていかななくてははいけません。研究とやはり違いますので、システム改革に関しては、最初は競争的資金で行うにしても、そこで一定の形が出きたら、それを定着できるようなトップマネジメントといいますか、資源が大学に来るようなシステムがあるといいと思います。例えば運営費交付金という無色透明のもので来てしまうと、せっかくのシステムを定着するために使われるか不明になります。

上山副座長 女性研究支援のためのプロジェクトへの競争資金に関して言えば、従来型の競争的資金の形で、例えば5年間ぐらい入った後、それが続くかどうか分からないという問題がある。これは、あらゆる競争的資金のプロジェクトに生じていることですよ。ただ、本来ならば、女性研究者への支援は、本当はその大学のトップマネジメントの人間が決定して、みずからのお金でやるべきことだと思います。多様な人材を育成するようなプログラムをある大学が推進するのは、競争的資金でやることではなくて、本来はその大学の私的な利益のためにやることであって、これは大学がみずからのお金でやるべきことなんですよ。ところが、日本の大学の場合には、基本的にそういった基金がないんですよ。

いろいろなところで私は発言していますからお聞きになったかもしれませんが、ハーバードの場合、65年のときはたかだか600億円ぐらいの大学の基金であったのが、リーマンショック前には、3兆数千億円ぐらいまで伸びているわけですね。そこから生まれてくる自由なお金によって、大学の私的な利益である目的、すなわち大学の多様性を高め、大学のグローバルな競争力を高めていくためにその資金を投下しているわけです。これは別に公的な資金を入れていくわけではないんです。日本の大学の問題は、そのような自由になるお金を手にしていないということが問題であり、したがって、大学の基金というものをできる限り早くつくって、その基金をどのように運営して拡大し、あるいは寄附金を求めて、その大学の運営を自由にできるような体制を作るべきです。もっとも、自由といっても、もちろん大学の運営費や研究費のほとんどは公的なお金であるべきですよ。しかし、重要な部分である二、三〇%に関してはみずからの力でできるという体制をつくり上げていくことが、恐らくは大学のトップマネジメントにいる人たちにとっては重要なインセンティブになるだろうということなんですよ。

松本座長 ありがとうございます。すみません、ちょっとコメントさせてください。

競争資金、女性研究者の支援プログラムやWPIなどでは、5年や7年で支援されます。その間、大学の人はみんな応募します。優秀な研究者グループが応募するのですが、大学全体から見ると大学の一部です。ですから、限られた運営費交付金の中で、期間終了後支援を続けるということは不可能な状態になっています。これがいいかどうか。

それから、一般的に言いますと、競争資金が本当にいいかどうかという問題になると思います。競争すればいいという話は、先ほど選択と集中の中で豊田先生がおっしゃいましたが、過当競争になっていないかという気が若干いたします。研究者の時間が随分奪われているし、評価する側も研究者ですから随分時間がなくなっている。これが我が国全体の国際競争力を低下させている部分もあるのではないかと思います。もちろん競争資金で多額の軍資金を得て、素晴らしい研究成果を出してくださるグループもいますけれども、全体のパフォーマンスから言うかどうかという気がします。

ですから、上山先生がおっしゃったように、大学全体の運用資金を競争的にして、その中でパフォーマンスを5年、10年、少し中期的な規模で見て、その中で大学の人間が自由に研究できる時間を増やすというほうが国全体のレベルが上がるだろうと私は思っています。ですから、支援後も大学で継続して欲しいと言われてももうない袖は振れません。運営費交付金はほとんど給与など必要経費でなくなりますから、新しい取り組みをやるような余裕がありません。学長がマネジメントを考え、こういうことをやりたいというビジョンを打ち出しても、ない袖は振れないということになりますから、競争資金を大学単位で出すべきということを数年前から私は申し上げております。今、上山先生が非常に明快な説明、解説をしてくださったと思いますが、そういうものがあってこそ大学が世界的に戦えて、基金も訴えていけるという気は、私は全く共有したいと思っております。

どうぞ、豊田先生。

豊田構成員 私も上山先生のお考えには基本的には賛成なんですね。やはり大学が自由に使える基金的なものをつくると。国立大学の場合には、なかなかそれは難しい制度になっているということですね。

私はちょっと医学部で臨床医学をやっていますので、附属病院を持っています。病院の経営ということもあるわけですが、病院が今までは赤字だったんですけれども、最近ちょっと一部の病院は黒字になっていると。黒字になったお金を、国立大学の場合、それを留保する仕組みがなかなか難しいんですね。いつそれが財務省から埋蔵金として取り上げられるかもわ

からんという心配を常にしないといけないと、そういう状況なんですね。

台湾の国立大学に、この前、3月訪問しましたら、大学が自己収入で得たお金は、もう100%、これは大学病院に限っていますけれども、100%留保可。国立大学ですけれども、法人化されていませんけれども、それから、病院以外のところも条件つきで繰り越し可なんですよ。ところが日本の国立大学法人の場合は、それがいろいろなかなかちょっと難しい面もあって、特に中期目標期間をまたいでの繰り越しで、ちょっとそれがはっきりしない面があって、平成21年にかなりの大学が目的積立金をほとんど使っちゃったという現実がありますよね。本当はそれを研究者の数とか、若手の研究者のポストとか、そういうのに使ってもよかったと思うんですけども、何か急に平成21年に使われているという現状があります。それは、1つはそういう制度的な問題ですよ。

それから、先ほど、この日立の菅原さんにお話を聞いていたんですけども、日立、日本を代表する企業で、今しっかりやっておられるわけですけども、バブル崩壊のときにもリーマンショックのときにも研究開発費は減らさなかったと、研究者も減らさなかったとおっしゃっているんですよ。だから今の日立があると。今、国立大学に求められていることは、どんどん毎年運営費交付金を減らして、運営費交付金の一部が研究費ですので研究費全体を減らしていく中で、地方大学においては、もう教員の数もどんどん減らしている。旧帝大もそろそろ教員数を減らさざるを得ないような状況になっている大学があるかもしれないんですよ。そういう状況で世界と戦えと、こう言われているわけですよ。だから、日立製作所の研究所、研究者の数をどんどん減らして研究を減らしていったら、それでどういうふうに民間企業がその中で世界と戦うような研究戦略をとっていけるのかと、そういうことが実は日本の国立大学全体、あるいは国全体に問われている、そういう状況なんですよ。

その中で、競争的資金全体のパイが減られる中で、競争的研究資金等々で若干資源の内部で配分しても、果たして世界と戦えるのかと。だから、これは総額の問題ですよ。今、総額の話をする、みんなとてもそれは無理だということで、もう最初から話にならないわけですけども、総額を減らしながら、減らされながら、そこで内部で競争的に配分しても、本当にそれで世界に勝てるのかと、僕はそれは非常に疑問に思っているんですよ。やはり総額によるんじゃないでしょうか。総額を減らして世界に勝つというのは極めて至難のわざだと私は思っています。

松本座長 豊田先生も苦労されたと思いますが、全然できないわけではありませんが、運営費交付金は、實際上、人件費や光熱費、そういったものに消えているのがほとんどの大学の状

況だと思えます。

例えば京大の例を申し上げますと、白眉という事業をやっているのですけれども、これは一切政府から支援を受けておりません。運営費交付金からの捻出についても部局が猛反対します。そのため、いろいろ工夫をして、10億円程度捻出して、本部で実施するようにしました。若手の活動は全く自由に研究しています。そういう仕組みを少しやってみて、批判もいろいろありましたが、結果としては若手はすごく伸び伸び研究できるようになったと思っています。こういう仕組みは、大学独自の研究者育成ということでありまして、こういった取組をできるような学長裁量で使える競争資金、大学全体への支援をやって欲しいということを再三再四申し上げたのはそういう理由からです。

会社ですとこれは当然、社長がビジョンを示せば、その方向へ向かいます。それがなかなか大学ではできない。しかし外国でも似たようなことがあって、ケンブリッジの学長をやっていたハミルトン氏ですが、学長を2年やってみて、やはりインセンティブがないと大学の先生は動かないと言いました。やはり今言われた総額資金というものがあ程度は必要なんです。それはしかし、量の問題、選択と集中の問題と、一応両方絡んでいますので、しっかりとどこかで議論する必要があるって、それがこの会議なのか、あるいはもっと違う次元の話なのかというのはわかりませんが、ここではそういう基礎研究・人材育成に熱心な方々が委員となって参加していただいておりますので、フリーディスカッションとして、一度議論をしておいたほうがいいんじゃないかと思っております。

何かございませんか。どうぞ、中西先生。

中西構成員 今、委員長がおっしゃった白眉プロジェクトは非常に有効だと思ひまして、私もすごくいいプロジェクトだと思っております。というのは、中に入った人たちが5年とか何年間か、もうお金のことを考えなくて自由にできると言うんですね。いろいろ考えますと、まずどういうふうにお金を得るかとか、何かお金のことにすりかわってしまって、もちろんトップマネジメントは大切なんですけれども、大きなお金をとるにはどうすればいいかということに翻弄されて、何かそちらに若い人の目がかなり向いて、いろいろな組織をつくっても、それで何か中身がなくなっていくような、皮ばかりができていくような気がするんですね。

最初に松本総長がおっしゃったように、どういう人を育てるのか、能力をどう引き出すかという、お金とは別に、これからの日本の社会はどうなっていくので もう多分経済発展は50年後とか100年後というのではないと思うんですね。その中でどうやってみんなが幸せに暮らせるかということを考えて、そのためにはどういう人を育てるかという中身を、まずお金とは別

に考えて、それから後でお金の配分ということを考えていくべきじゃないかなと思います。何かいつもお金をどうとるかとか、大きなプロジェクトをとると、その中で若い人を手足のように使うとか、いろいろなことが起きているものですから、まず原点に返って、100年後を目指した人材育成を考えて……。

上山副座長 本当に全くそのとおりで、ここの競争資金によるプロジェクトというのは、本当に若手を疲弊させるだけに終わっている。お金のことはトップマネジメントの人だけが考えればいいと思うんですよ。それ以外の人には、そんなお金のことなんか考える必要がなくて、まさにマネジメントにいる人たちが考えるべきことがお金のことなんですよね。そのための仕組みをつくるべきだということと、それから、私は常に思うんですが、大学の役割の公的な部分と私的な部分というのが混合されていると。つまり、東京大学がずっと日本の中でトップであり続けるというのは、これは東京大学の私的な利益であり、京都大学がそれに対抗するということは、やはり京都大学の私的な利益です。これらの目的は、それぞれの大学の私的な利益であって、それに対して公的資金が配分されるというのは、考えてみればおかしな話なんです。

あるプロジェクトに今、松本先生がおっしゃったみたいに10億円のお金を投入したと。10億しかないということにとっても大きなショックを受けましたけれども、本来であれば、本当に大きなプロジェクトをやるときには、もっと大きな裁量権がトップマネジメントの中から出てくるべきだと思いますね。もしそれを成功させて、京都大学が新たな道を歩み出していくということは、これは京都大学の私的な利益なんです、それがやがて成功すれば、公的な目的と合致して公的なお金がどんどん入ってくる。そういうような道筋だと思うんです。したがって、最初は極めて私的なインセンティブにかかわっているかもしれないけれども、長期的には公共的な、公的な目的と合致していくというような道筋と申しますか、そこがとて、大学をもっと運営しやすくしていく方法じゃないかなと思ったりはしております。

藤江構成員 2点ほど申し上げます。

1つは、きょう、効果的・効率的という言葉が何度も出てまいりました。多分効率的というのは、乾いた雑巾をもっと絞るという意味かなと思いますが、効果的というのをどう考えたらいいか。効果的というところに少しでも期待をかけたいなとは思いますが、ただ、本日の文章等々を拝見しても余り元気が出ないなという、これは感想なんですけれども、そんな印象を持ちました。

実は年に何度も中国、特に清華大学や中国科学院の研究機関を訪問し、日本から帰国した留学生と議論をする機会があります。彼らいわく「日本人の若手研究者の目の色がだんだん曇っ

て輝きを失ってきていますね」とよく言われます。というのは、日本の若手研究者はいつまでもポストドクで、いつまでも同じ様なことをして、結局、次のパーマネントなポジションがないので、だんだんしぼんでいってしまうという、そういうことを言われました。そんなことを中国から言われたくはないですけども、でもそれが現実だと思います。やはり目が生き生きするような、言葉だけじゃ無理かもしれませんが、ニンジンもぶら下げていただいて、元気を出すような取り組みがあるとありがたいと思います。

もう一つ、先ほどから出ている話と同じことですけども、例えばCOEであったりリーディング大学院であったり、環境リーダー育成事業、いろいろなことが行われております。私も21世紀COEの拠点リーダーをやらせていただきました。その結果、学内にすごく複雑なモザイク模様が残っているような、そんな感じがいたします。そのためにリーダーをはじめ、各プロジェクトに携わった人はかなりの部分の-effortを、研究や人材育成そのものより、その管理・運営や成果発表会などのパフォーマンスの実施などにかなりとられてしまい、自身の経験からも、肝心の研究や人材育成にどれだけ、時間を割けるかということになりますと、かなり厳しい面がありました。

したがって、折角、こういった施策や事業を実施していただいているのに大変申しわけないんですけども、やはり先ほども赤字でグランドデザインというところがありましたけれども、グランドデザインを明確にさせていただいた上で、こま切れに少しずつ施策をやるのは必ずしも効率的とは言えないところもあるので、一貫した、そして余裕をもった期間を設定していき、大学にきちんと定着するような、あるいはそれだけの魅力のあるようなものを進めるようにしていただけたら、我々の本来の業務であるだろう教育研究に割ける時間をもっと増やすことができるのではないのでしょうか。加えて、このような研究や人材育成等のプロジェクト的な事業のみならず、日常の研究教育活動についても、それを支えるスタッフの充実、本来の業務に-effortを十分に充て体制の整備がほしいと考えます。ちょっと生意気なことを申し上げました。

以上です。

松本座長 大学関係者のほとんどの人が時間がない、時間をとられているという印象を持っていると私は思っています。管理職にある人たちはそれが仕事ですからいいんですけども、研究現場、教育現場の人たちは時間がないと思っています。したがって、大学に、例えば中期目標期間6年間の2倍ぐらいの期間は、しっかりした基盤競争資金を大学同士で競って獲得させて、その間、うまくいかなければ、その立場から落ちるといような枠組みがあったほうが

健全だろうと、私は何となくそういうふうに思っております。

個々の研究者が分厚い書類を書いて、科研費でもだんだん書く量がふえてきて、最近では申請に通るのも厳しくて、通ったら通ったでまた中間評価があって、報告書を出して、いつ研究するのかという感じがしないわけでもありません。ですから、やはりもう少し全体、競争資金化をすることによって刺激は出ましたけれども、結果、疲弊する人が増えてないかということを考えて直して、運営費交付金と競争資金、それら両方合わせて国全体をどういうふうに持っていくかということを考えて直していくことが、この総合科学技術会議の大きな仕事の一つではないかという気がいたします。

一方、人材育成のほうの意見を少しいただきと思いますが、大学で研究者を育成する、あるいは基本的な教養を身につけて社会に送り出すということだけではない大きな問題があると思っています。企業でも、英語が話せたらよいというわけではなくて、私の見聞きした範囲では、企業のトップになられた方々が異口同音に教養だ、教養だとおっしゃいます。それは裏返しに言うと、怒られるかもしれませんが、どこかで恥をかいているんじゃないかと思います。つまり、国際会議などで、ふだんはお金勘定で競争している社長同士が、ちょっとしたすばらしい研究勉強会をやると、外国のトップは意外と教養が豊かで、ラテン語をしゃべったりするが、日本の企業のトップはそれができない。これは、教養はやはりちゃんとやっておいたらよかったという反省を込めておっしゃっているのではないかという気がしないでもありません。一方、そういうことをいつ勉強するのかという話を、やはり制度設計上考える必要があります。小学校では先生が教え、中学校になると、塾という話になり、だんだんと受験ということになって、疲労困憊して大学に入ってきて、1、2年でリハビリをやって、3年から就活をやって、4年で大学院へ行くかどうか進路を決める。もう少し勉強しようと思っている学生は、大学院に行ったら、ポストク問題もあるので、就職するか。なんとなくこのような光景が頭をよぎってしまいます。これでは、社会全体が何かおかしいと思うのです。ですから、人を育てるとはということか、日本人を育てて、日本の社会が世界の中で十分生き抜いていくための人材育成はどうすべきかということ、この機会にぜひ先生方にビジョンをまとめていただけると、私も大変うれしく思っています。

どうぞ、では若手の横山さんですか。

横山構成員 恐れ入ります。これまで先生方、皆様が既にご発言されたとおりだと思っているんですが、短く3点ほど追加をさせていただいた方がいいですか、ご報告というか情報を出したいと思えます。



1点目はなんですが、まず若手、女性研究者についてです。というような視点でいきますと、これまで先生方がご指摘されたように、非常に夢がなく、暗い顔をしている若手学生が山のようによ東大の私の周りにも多くいます。やはり夢を持てるような情報がないんですね。その中で白眉というプロジェクトは、私たちの周りでも話題になっていまして、若手が夢を持って進める一つの道だということで、そのようなプロジェクトを各大学で多く設けていただければ、若手がより元気になるかと思えます。

また、あと、私、今、小さい子供がいるんですが、大学の保育園に預けているんですけども、同世代の子供をもつやはり女性研究者の方々との方とかなり交流がありますがるんですが、やはり皆さん、どのように研究を続けていけるか、悩んでいらっしゃいます。その理解が非常に少ないことに困っております。例えば具体的な例で言いますと、私の場合もそうですけれども、よく平日の夜に研究会を行うんですけれども、それに参加できないということを幾ら説明しても周りが理解できないというような状況がいまだに続いていると聞きますというような、そのような状況もございます。あるいは、パートナーの異動やはり旦那様のほうについていく選択の結果なので、どうしても自分のキャリアはあきらめざるを得ないと自分はもうやめますというふうにして研究職をやめていく女性も私の周りにも非常に多いです。

あともう一点は、海外に出たまま戻ってこられない若手もが物すごく多い。もう若手とは言えないかもしれません。もう6年も7年もずっと海外にいたまま、ポストがないから戻ってこられない。ご家族ごと海外に出たまま戻ってこられないという若手も、私の周りでも非常にたくさんいます。全員が救えないということは確かかもしれませんが、やはり夢のある何か、ニンジンという言い方がありましたけれども、そういうものがぜひ必要だなということを日々強く感じております。

2点目でございますが、ちょっと全然また違うお話なんですけれども、松田先生がさきほどさっきご指摘されていたように、な基礎研究という言葉に込められている意味が非常に限定的なような印象を受けましたという点でございます。研究は基礎のほかに戦略研究、とか応用研究、と開発研究とか、市場との近さに応じていくつか段階がいろいろ言葉があると思えますがうんですが、ここに込められている基礎研究の意味というのがもう少し幅を持ったものであるということを、この検討資料の中に文言としてどこかに入れていただくと、人材育成に関しても基礎から応用、開発までという、そういう意味合いが持たせられるかなという印象を持っております。

また全然違う観点で3点目、最後でございますが、大学間の競争の話において、上山先生の

ご指摘、なるほどというふうに非常に勉強になっているんですが、大学間競争と、研究分野のコミュニティとの交わりがどうなっているのかというのがいまいちはっきりつかめないところがございます。私は、理学部におりますので、数学や化学や物理の先生方が一生懸命コミュニティで議論されて、日本としての戦略をどう持つかという議論をされているのは存じております。知っているんですが、いまいち、大型科学のようにどうしても集結しなければいけない分野は、必然的に戦略を考えていますが、しなければいけないのですけれども、個々の先生方が個々の方向に向かっているような分野では、日本としての全体の戦略が、コミュニティがどういうふうに持っているのかというのがいまいちはっきりしないという分野が非常に多いような気がしております。そういう意味でも、国際間で戦える大学というものと同時に、コミュニティとしてどのような方向を目指すのか、この両輪の議論がうまく噛み合っていく必要があると感じました。どういうふうにされるのか。大学の先生方は、皆さんコミュニティで非常に重要な役割をされていると思いますので、その縦系と横系というんでしょうか、その交わりをはっきりしていただくと、より見通しがつくのかなという印象を持っております。

長くなりました。以上です。

松本座長 ありがとうございます。切実な声の一部も聞かせていただきました。

吉田構成員 すみません。ありがとうございます。

横山さんがおっしゃることはそのとおりだと思うんですけども、当面の課題についてという議論で、いろいろな問題がやはり出てきていて、研究活動の低下であるとか、それは研究に費やす時間がなくなったりとか、そういう問題がいろいろ出てきていると思うんですけども、議論の仕方で、できたら2つに分けてほしいなと思ったんですね。

それは、1つは大学のマネジメント力を上げるとか、若手をどうやって育成するかという具体的な問題に対する解決というか、具体的な問題がどこにあるのかということと、それをどのように解決していったらいいかという議論と、もう一つ、先ほど中西先生がおっしゃったように、社会の中における研究というか、科学の価値に関するような、どのように日本があるべきかとか、どのように科学があるべきかとか、どういうふうな大学が望ましいのかというような、そういう価値に関する問題というものを分けて議論できたらいいんじゃないかなというのが1つ提案です。

それと、またもう一つ、全然別の視点なんですけれども、やはり先ほどの文章の予算化のこともそうなんです、若手に対するメッセージをはっきりと、この部会からでもいいですし、

どこからか出すようにしたほうがいいんじゃないかなと思うんですね。それは、せっかくだいい議論がされていても、若手の実際に今大学院にいる人たちに届かなければ、その方たちが大学の博士課程に進んで研究という職につきたいというモチベーションにつながらないというところを非常に強く感じます。

それで、これまでも議論がありましたけれども、社会が必要としている博士像というものははっきりと示して、それをしっかりと伝えと。逆に言えば、そういう博士像を一定の基準で満たしている人については、必ずどこかの社会で職があるんだという保証をする。そういうものがつながっていけば、暗い顔をしているように中国の人に見られないという、元気な顔をした若い日本人の研究者がふえるんじゃないかというふうに思います。

松本座長 ありがとうございます。議論は続くと思いますが、やり方についていろいろご意見がございました。事務局とも相談して、今後どうするか考えてみたいと思いますけれども、パイが一定という条件があって、国の置かれた財政状況を考えますと、何でもかんでも予算を増やせないというのも事実です。企業ですと、どこかを切るということを考えます。苦渋の決断をするわけですが、私は、物事の本質を考えるのが大学人の一つの大きな役割だろうと思います。できるだけ基礎的な、基盤的な、私は務本の学と言っていますけれども、大もとの学問を考えるという人たちが必要です。それが総合的な文化人としての発言をするようになると思うのですが、自分の専門だけでなく、物の本質は何か、理学であれ数学であれ文学であれ、共通的に基本的な根本的なものがあると思いますが、一方、それを考える人を増やしていこうと思うと予算には総枠があると。

これは文章にも書いていただきましたが、世代間の配分という話がありまして、今、教授がどの大学も非常に多くなっています。准教授や助教がとても減ってしまっています。我々の大学もそうになってしまっています。私は、やはりピラミッド型がないと元気は出ない社会だろうと思います。ですから、それは各大学がやるべきことなんですが、各大学は今、人事は部局で大体決定しますから、なかなか理想的に若い人の声が上がらない。若い人たちが少なれば少ないほど権限を持った若い人も少ない。したがって、ますます悪い方向に行くというようなことになっているので、上山先生がおっしゃるように、トップマネジメントとして決めることができればそれができるんですが、私ができることは、お金はない、人事権はない、あとは言葉だと、こう言っています。だから、この状況を脱却するような方向にいかないと、本当に実のある大学改革はできないだろうと思っていますので、そこは総枠を考えながら配分を考えていく必要があると思っています。

どうぞ。

松田構成員 パイが一定という話ですが、ちょっと発想の転換を試みたらどうかと思います。要は、資金源がないということで、それは非目的税の税金を使うから、どうやってとるかとかを、現在は研究者が考えている。さらに、とった後もどうやって使っているか、使ったかを説明責任をしないといけない。これは非常に難しいことだと思うんですけども、いわゆる長期的視点及び持続的なことを考えれば、ある意味国民の意識改革を起こさなくちゃいけないんですけども、寄附を募って、それをトップマネジメントがプールしてやればどうか。

実際に欧米は、もちろん私立大学が多いんですけども、OBに限らず、大学への寄附というのは結構な額ありますし、特に政治の世界だと、もうほとんど寄附で運営されているわけですよね。ただ、日本人は、政治のところでもなかなか寄附が集まらない国民性があるんですけども、やはりそこで寄附を獲得するというのは、トップマネジメントに汗をかいてもらって、知恵を出してもらって、例えば京都大学はこういったビジョンがある。だから運営させるための寄附金を一般に募ると。だから、個々の研究者が研究資金を集めることに汗と時間を使うのではなくて、それはトップマネジメントが担当する。集めたお金はトップマネジメントがプールして、それを先ほど言われたいろいろな資金に充当する。もちろん、そのためには強力なリーダーシップが必要です。国民一人ひとりの寄附は少ない額でも、アメリカの選挙を見ていると、本当にインターネットで一人が1ドル、2ドル出し合っても全体ではかなりの金額になりますから、日本人として非常に難しいかもしれないんですけども、やはり長期的、持続的に考えたら、そういった苦勞を大学もちょっと考えていただいて、そのかわり、先ほど言われたようにトップマネジメントがすべて責任を持って運営して、その成果を示すことによってだんだん定着していくという、こういう取り組みも必要だと思います。

上山副座長 若手の人が暗い目をしているこれまでのご指摘まことにその通りで憂慮すべきです。一方で、僕はスタンフォードを見ていると、競争的になることは若手に不利になるとは思えない。アメリカの大学なら、優秀な若手、20代ですよ、チェアになったりするの。つまり、能力があって本当のブレークスルーする人は、20代でフルプロフェッサーになりチェアになり、40代のアソシエートの首を切るわけですよ。そのような道筋がもしマネジメントの中でできるのであれば、若い人たちがそんなに暗い目をする必要はないだろうと思います。それは結局、先ほどから松田先生がおっしゃっているみたいな世代間の問題であって、それはマネジメントの中で解決していけるだろうというふうに思うということが1つ。

それから、松本先生がおっしゃったみたいに教養の問題がありますけれども、こういう競争

の話をする、つまり効率性のないところは全部切り捨てられていくものかという議論が必ず出るんですが、実際にアメリカの中で80年代に起こったことは、激しい競争とともに、一般教養というものを大切にすべきだという議論であり、コミュニティとの関係をもっと大切に、科学に対する理解を深めていくべきだという運動であって、それは何も一部のところが生き残るためにスクラップ・アンド・ビルドをやっているわけではない。むしろそういったものが激しくなればなるほど、より幅広い教養と、それから人格を持った人材育成が必要だという声が必要になっていった。したがって、議論が単純化されていって強いところだけが残っていくような、したがって、ほかのものは切り捨てられていくということでは決してないということをお願いしたい。私はマネジメントの重要性を強調していますが、健全なマネジメントならば、その競争力の中にはそういうことも含めたものが考えられるべきだということ、考えられていこうと思うんですね、必然的にそうなるはずだと思います。

松本座長 寄附の話ですが、寄附税制の話については、今、私学は税額控除がある程度は認められています。国立大学法人は所得控除のみになっています。その差は非常に大きくなっています。だから、国民一人一人に、プロジェクトへの支援を求めるにしても、所得控除ならやめておこうかという声も出ます。日本の民度がまだ上がっていないと言えばそれまでかもしれませんが、やはり税制改革も必要です。私もお願いして回っておりますし、国立大学協会でもそういう動きをしておりますが、これ一つのネックだろうと思っています。

一方、寄附を大学の基金として集めてはという話もありまして、これは世間一般に訴えていくのは各大学がやっています。周年事業にはどの大学も比較的金を集めやすいのですが、ふだんから、こつこつ集めるというのはなかなか日本では難しいことです。東京大学は135億円と小宮山先生がうたってかなり集められましたが、我々も何十周年のときは集められますが、それ以外はなかなか寄附はありません。株式会社ですと株主説明ができないからだめだと言われるので、結局は個人寄附にたよることになります。個人寄附なかなか日本文化では難しいので、これから社会全体で育人だと言っているのは、寄附をしてみんなで支援しようという意味も込めたものでして、是非実現すべきだと思っています。

そのほかにもいろいろご意見がありますが、これまで多くの意見を言っていました。しかし、きょうは第1回目ですので、どういうふうに課題を整理してここにお諮りするかについて、副座長並びに事務局と相談をいたしまして、次回以降は整理したもので先生方に具体的に何か成果が出るようなまとめ方にさせていただきたいと思っております。きょうは本当にありがとうございました。

どうぞ。

相澤議員 今、議論が展開されてきたことをちょっと振り返りますと、やはり国立大学ということに集中し過ぎているのではないかと。それで運営費交付金がないから何々ができないんだと、こういうような論調なので、これはいささか今後の議論の展開の中で問題でもあるかと思しますので、ぜひそのところは考えていただきたい。

それから、大学プラス、同時に研究開発独法、このリンクということも十分に視野に入れていただきたいというふうに思います。

それから、基礎研究・人材関係のこういう検討の部会をいたしますと、きょうの議論でもわかりのように、これが重要だ、あれが重要だという話はたくさん出てくるんですね。最終的にそれを整理する形で終わってしまうんです。そうすると、要するに何をどうしたらいいのかということがクリアにならないので、次のアクションがとれないということになります。今回の、あしたに迫ったというところでまとめたところも、このままの議論でいくと、そこまできななか結びつかない。そのために、先ほどの資源配分方針ということで、大きな枠組みとしてはこういう設定をするから、その中の重点的取り組みをこういうところでぜひ提起していただきたいという構図でありました。

ということがありますので、この検討部会は文部科学省の中の審議会でもありません。経産省でもありません。いろいろな府省を横断的に見えるところでもありますので、ぜひいろいろなシステム改革のところ、そういう府省横断的に進めなければいけないこと、国の国家戦略として重点的にしなければいけないこと、そこをどうするかという議論を何とかまとめていただければというふうに思います。

松本座長 ありがとうございます。まさしく総合科学技術会議ですので、その点は重要とっております。大学も私立大学、あるいは国立大学法人、あるいは公立大学法人、いろいろございます。これも見渡さないといけないというご指摘はごもっともだと思います。

それから、研究機関との連携も、人材育成に関しては、実は大いにあり得ると思うので議論をしていただきたいと思っております。例えば若手研究者が大学だけを渡り歩くのではなくて、国立の研究機関を渡り歩いてもいいわけですね。だから、その際の職の安定性の確保ということも、枠組みをつくっていくような具体的なアクションに落とし込むという話を絞ってまいりたいと思います。最初ですので皆さん、いろいろ言っていただきましたが、やはりこれはどこかでまとめないといけないので、よく相談をさせていただきたいと思います。また議員の先生方等のご意見も聞きながら進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

大体時間どおりになりましたが、これで終わってよろしいでしょうか。次回、何かアナウンスがございましたら。

事務局（廣田） ありがとうございます。次回は9月を目途に開催するように日程調整を行いたいと存じます。

それから、この場を借りまして恐縮でございますが、まだちょっと公式には申し上げられませんが、私がこの部会をお手伝いさせていただくのは、恐らくこれが最後になることかと存じます。短い間でしたが大変お世話になりましたことに対して感謝申し上げますとともに、ほとんどこの部会のお役に立てなかったことは、じくじたる思いがございます。その点につきましては深くおわびを申し上げましてごあいさつとさせていただきます。まことにありがとうございました。

松本座長 ありがとうございます。

それでは、本日はこれにて終了いたします。どうもありがとうございました。

午後 5時00分 閉会